令和３年神奈川県議会本会議 第１回定例会　経済・産業振興特別委員会

令和３年３月10日

亀井委員

委員会資料の42ページ記載のライフサイエンス関連産業の国際戦略について何点か伺います。

このページに書かれた三つの事柄を、この順番に伺いますが、この英国のセルアンドジーンセラピー・カタパルトとの連携が、まず初めに出ていまして、ここは覚書の更新に関しての記述もありますが、そもそも、このカタパルトと連携する狙いは何ですか。

国際戦略担当課長

セルアンドジーンセラピー・カタパルトですけれども、再生細胞医療の産業化を牽引するために、英国政府が設置した機関でして、研究開発から商品化まで切れ目なく支援を行っています。

そこで、川崎市殿町地区や湘南アイパークを拠点に置く再生細胞医療の関連企業とカタパルトを結びつけまして、本県企業が英国で事業展開していくことを後押ししていくために、県として、カタパルトと連携関係を構築しています。

亀井委員

今回オンラインセミナーを開催したとありますが、このオンラインセミナーの意義を伺います。

国際戦略担当課長

現在のコロナ禍において、企業は思うように国際展開が出来ずに、かなり制約のある状況に置かれていると伺っております。そうした中でも、オンラインを活用したコミュニケーションや関係構築は継続されていると聞いていまして、県としても、こうした企業ニーズを踏まえて、今回セミナーを開催したものです。

このセミナーは殿町を初め、県内に拠点を置く企業から87名が参加しまして、英国の医療の承認制度や現地で事業展開する際の支援制度について、カタパルト側から説明を受けました。

例えば、英国では革新的な医薬品について承認期間を短縮する新制度を創設する予定だといった情報も含まれており、海外展開を検討している企業にとっては英国の最新の動向を知るよい機会を提供できたものと考えております。

亀井委員

次に、覚書の更新をしたとのことですが、その経緯について伺います。

国際戦略担当課長

県では、カタパルトと2015年に覚書を締結し、これまで殿町にあるライフイノベーションセンターで開催したセミナーでカタパルトによる講演や、県内企業との意見交換の場を作るといった交流を継続的に行ってきたところです。

今回覚書の更新時期を迎えて、このような交流を継続していくことは本県企業の海外展開支援にとって有意義であり、今後も必要だと考えて更新したものです。

亀井委員
　更新の期間は 2015 年から５年間だと思うのですけれども、更新した覚書も５年間継続ですか。
国際戦略担当課長
　これまでの覚書は５年間だったのですが、これまでの連携状況なども踏まえて、先方も神奈川県と 10 年間連携をしていきたいという意向、申し出があり、10 年間で更新しました。
亀井委員
　先方から、今までの覚書は５年間だったけれども、10 年間にしてくださいと県に言われたとのことですが、覚書を締結すればそれで終わりという話ではなくて、覚書を締結した中身が大事であって、実際に更新する 10 年間、２倍の期間を更新するということですから、県民としては２倍の成果を望んでいるわけであって、振り返りが必要かなと思うのです。というのは、今まで５年間での成果がどうだったのか、その振り返りがないと更新は出来ないし、さらに更新を倍の更新期間にすることはどうなのかなと思ってしまいます。ですから、５年間を振り返りどうだったのか。殿町にも来てもらったとの話でしたが、５年間でどう利益があったのか伺います。
国際戦略担当課長
　今回のセミナーで企業の意向がある程度分かったのですが、英国の再生細胞関係の規制などの情報を知りたいという意向が大きかったです。カタパルトと連携をすることで、英国の最新の規制の情報など、適宜、適切に提供出来ることが、これまでの連携の成果、効果と考えています。
　また、この連携の覚書は神奈川県と英国で一緒にライフサイエンス、再生細胞医療の進行に向けて連携協働していきましょうという、双方の大きな合意であり、責任を課すようなものではないので、期間を５年から 10 年にしたことについて何か不利益があるとは考えていません。
亀井委員
　もちろん、県に不利益があっては大変です。県に不利益がないことは大前提なのですが、先ほど国際戦略担当課長がお答えいただいた、最新の知識を得たいという企業の気持ちも分かるし、ライフサイエンスを協働してやっていきたいという気持ちも分かるのだけれども、県民としては具体的な成果、果実が必要なのです。例えば、日本企業の進出は何社ぐらいあるのですか。また、具体的に相乗効果として、向こうの企業が日本に進出して、神奈川県の経済をどのように発展させたかということに関してはいかがですか。
国際戦略担当課長
　本県の再生細胞医療関係の企業が英国に進出したという事例は、残念ながらまだ実績としてはありません。恐らく情報収集などにとどまっている段階と思われます。
　逆に、英国側から本県に再生細胞医療関係で進出した事例は、ライフイノベーションセンターに２件あります。
亀井委員
　英国企業の２社は、神奈川県の経済に対してどのように貢献しているとお考

えですか。
国際戦略担当課長
　雇用の創出や税収などは、大変申し訳ないのですが把握はしておりません。
亀井委員
　県民が一番大事にしたいところは、日本企業がどれだけ英国に進出して、日本の企業のノウハウをイギリスに伝えて、日本とイギリスのウイン・ウインの関係を築くかという、日本とイギリスというか、イギリスと神奈川県です。県民とのウイン・ウインの関係を構築するかということに一番主眼を置いていることであって、英国から２社が来たというのであれば、２社が神奈川県にどう貢献したかと問われて当然だと思うのです。
　今は研究段階です、まだこれからですと言うのだが、もう５年もやっていて、次は10年の更新とのことだからあえてお聞きしたのだけれども、こういうところに視点を置いて取り組んでいただきたいのです。そうでないと、県民はなかなか納得しない。ライフサイエンスという難しいことをやっている、いただいた資料も英語で書いてあって、県民も読むのが難しいと思うのだけれども、そういうことで県民は納得しない。県民が納得するのは県民に対してのダイレクトであって、県民はやっていることを仄聞することではない。ぜひ、お願いしたいと思います。
　次に、フィンランド共和国のオウル市との連携についてですが、この連携について伺います。
国際戦略担当課長
　本県とオウル市との連携する狙いですが、オウル市はフィンランドの大手通信企業のノキアの発祥の地でして、ＩＣＴ産業が非常に発展しています。ヨーロッパのシリコンバレーと呼ばれるほど、多くのスタートアップも続けているような場所です。特にヘルスケア分野では、オウル市の産業支援機関であるビジネスオウルというところが、産官学によるオールヘルスというネットワークを通じまして、企業の研究開発や製品技術の実用化を支援しています。
　このようなビジネスオウルの企業支援メニューを、本県企業に紹介したり、オウル市の企業との事業連携に向けた情報提供などを行っていくことが、本県企業の海外での事業展開の支援につながることも考えて、県としてオウル市と連携関係を構築しています。
亀井委員
　先ほどのカタパルトと同じような質問になってしまうのですが、フィンランドのオウル市との覚書の状況を伺います。
国際戦略担当課長
　覚書は、昨年度に更新をしています。
亀井委員
　昨年度に５年の覚書をまた５年更新したということだと思うのですが、この更新において、どういう振り返りを行い５年の更新に至ったのか伺います。
国際戦略担当課長
　オウル市との覚書は昨年度に更新していますが、オウル市に神奈川県とコンタクトをかなり頻繁に取ってくれている方がいまして、それぞれ現地の最新情

報を提供していることから、今後とも友好な連携が可能と考えて更新したものです。
亀井委員
　覚書期間の５年間の成果について具体的に伺います。
国際戦略担当課長
　未病サミットにオウル市から保安管理者が来たり、セミナーの開催などがこれまでの成果です。
亀井委員
　この報告書からすると、今回はオンラインセミナーでしょうけれども、60 人の方が参加されて、医療やヘルスケアのスキームをお互いに紹介し合ったという話だと思うのだけれども、実際に日本企業が何社進出し、フィンランドから何社進出してきたのか伺います。
国際戦略担当課長
　今回のセミナーはビジネスオウルで、オウル市の病院や高齢者の自宅で製品を事前に使って、そのフィードバックをもらえる実証事業のスキームを日本の企業に紹介したものです。
　紹介はしたのですが、今のところそれを使うところには至っておりません。
　それから、オウル市に本県から進出したライフサイエンス企業も、まだ出ていない状況ですけれども、こうしたセミナーなどを通じて成果が出るように取り組んでいきたいと思います。
亀井委員
　昨年度に覚書を更新したので、２回目の覚書のスキームに入っているのです。一回目で日本の企業も、そしてフィンランドの企業もお互いに進出したという実績がなくて、今回、二回目の覚書のスキームになっているということなので、これは県民の立場からもう一回お話しすると、結果を出してもらいたいのです。いろいろな形での連携のセミナーはいいのだけれども、実際に実装の段階入っていると思うのですが、国際戦略担当課長いかがですか。
国際戦略担当課長
　セミナーですが、個別の企業の相談によって、マッチングなどを今後とも引き続き実施し、できるだけ成果が出るように努力をしたいと思っております。
亀井委員
　特別委員会なので、細部までお話しすることは、時間的にもできないのですが、今回、昨年度の覚書でまた５年間の時間を使うので、具体的な目標を出したほうがいいと思うのですけれども、それによって企業に対しての情報提供の仕方とか、お互いの連携の仕方などが変わってくると思います。今はコロナ禍なので、お互いに行き来することは出来ないかもしれないけれども、海外に行く資金力もない企業がオンラインだったらお互いに顔を合わせて情報交換が出来ることもあるでしょうから、Ｗｉｔｈコロナ時代のニューノーマルとしては、そういうところからも攻め口を考えていただきたいと思います。
　最後ですが、委員会資料にシンガポールミッション 2021 の開催と書かれています。この狙いは何ですか。

国際戦略担当課長
　シンガポールは政治、社会情勢が安定しており、英語が公用語で、多くの企業が東南アジアへのビジネスに参入する際の新規統括拠点を置いているところです。また、世界の大手医薬品メーカー各社の研究施設が集積するバイオポリスなどがありまして、ライフサイエンス分野の研究開発拠点や製造拠点の製造が次々と進められるなど、国を挙げてライフサイエンス産業の振興に取り組んでいるような国です。
　このように、シンガポールは、東南アジアにおけるライフサイエンス企業の事業展開の足がかりになる地域であることから、県としてシンガポール科学技術研究庁、シンガポール国立大学及び同大学保健機構の３者と覚書を締結し、連携を進めています。
亀井委員
　このミッションに参加した企業について伺います。
国際戦略担当課長
　まず、参加した企業ですけれども、ライフサイエンス関係、例えば、遠隔で薬剤投与をモニタリング出来る機器を作っている企業や顕微鏡のレーザー照射装置を開発している企業など、今回は 14 社が参加されました。
亀井委員
　今回のミッションの成果はどうですか。
国際戦略担当課長
　今回のミッションでは、参加企業は自社製品などをシンガポールの政府機関にプレゼンをしてＰＲをしたということ、双方で意見交換をしてネットワーク構築を図ることが出来た、これが現時点での、今回のミッションの成果だと思っております。
　現在、企業の要望により、個別にシンガポールの政府機関との面談を順次セッティングしていますので、一つでも多くの面談を実現させて、企業支援につなげたいと思っております。
亀井委員
　先ほどの二つと同じ質問になって恐縮ですが、シンガポールとの覚書の状況を伺います。
国際戦略担当課長
　覚書は、来年度に更新時期がまいります。
亀井委員
　更新時期が来年度来て、機械的に、漫然と更新しましたということだと、県民は納得しないと思うのです。今、約５年経過する中で、シンガポールの企業が神奈川県に来て、神奈川県の経済を潤したかという実績はどうですか。
国際戦略担当課長
　シンガポールは、平成 28 年度から企業訪問団派遣という形で本県企業を集めて、現地に毎年度行っていました。その中で、シンガポール政府から本県の研究機関に対して、補助金、助成金が出て、現地で研究を続けている事例やミッションに参加した本県のロボット関係の企業がシンガポールで医療機器の承認を得られ、今後の販路拡大につながっていく事例があります。

亀井委員
　行き来は知っていたのですが、日本企業がシンガポールで事業化した事例はありますか。
国際戦略担当課長
　子会社を現地に１社設立しています。また、ライフサイエンス関係ですので、子会社の設立や現地の機関と共同研究なども、今後成果として表れてくればと思っております。
亀井委員
　やはり県民が欲しいのはそういう成果だと思うのです。
　お互いに意見交換をしたことは大前提、当然の話で、その後どうなったのかを県民が聞きたいところだと思うのですよ。どのように事業化したかとか、県がどうやって押し込んでくれたのかとか、インキュベートのレベルで県がどう育ててくれたのかということは、やはり県民は興味があって。そのインキュベートの前の段階の、お互いの顔見せの段階だと、県民がまだそのレベルですかという話になってしまう。だから県として、来年度シンガポールとの覚書を更新する予定なのでしょうが、今までの５年間がどうだったかというのをしっかりと検証した上で、更新するなら更新して、更新したときに、県民に胸をはって、こういう実績があったから更新したのですと、だからこそ更新後の５年間は、今までの５年間よりもレベルアップした５年間になるということを具体的に教えてあげないと県民も納得しないかなと思うのです。
　そういうところを念頭に置いて、来年度の更新に関して検討していただきたいと思いますが、いかがですか。
国際戦略担当課長
　委員のおっしゃるとおり、更新時期が来たときに、これまでの成果、それから今後何をしていくかということをきちんと整理した上で判断していくことは、大切なことであると思っておりますので、これまでのシンガポールとの連携状況を踏まえた上で更新するか、しないかという判断を行いたいと思っております。
亀井委員
　それでぜひお願いしたいと思います。
　今回の特別委員会のライフサイエンス関連産業の国際戦略だけではなくて、よく言われるのは、未病やヘルスケアについてですが、実践の部隊が健康医療局で、基礎段階が政策局のヘルスケア担当部署の方々で、今回の場合は、基礎段階というか、産業育成のところに重きを置いているようですが、産業育成の前は研究レベル、基礎研究レベルというところがヘルスケアかなと思うのだけれども、県民は何らかの果実があって初めて納得すると思うのですけれども、実際はヘルスケアから実装段階になると健康医療局にシフトして、そこで事業として開花させるという話だと思うのだけれども、今回の英国のカタパルトとか、フィンランドとか、シンガポール、この三つだけでもいいのだけれども、実際に健康医療局として実装させることは、これから大事になってくると思うのですね。なぜかというと、例えば、シンガポールミッション 2021 は、テーマが感染症対策分野での協働です。ということは、今現在、新型コロナウイルス

感染症で苦しんでいる中でどうやったら協働させて実績を上げたかということが非常に大事になって、健康医療局も喉から手が出るほど欲しがっている果実だったりするのですが、実際、この三つの段階、三つの事柄において、どのように実装段階として健康医療局と連携して取り組んでいこうとするのですか。
国際戦略担当課長
　今回、委員会資料に記載したセミナーなど、主に本県企業の海外展開の支援を主眼に置いたものではあります。
　ただ、海外機関との連携の中で、新型コロナウイルス感染症に関して有用な情報を入手できるようなことがあれば、それは当然のことながら健康医療局に提供していって、さらに深めていくことは必要であろうと考えております。
亀井委員
　そういうことを少しでも迅速に表に出すことが、トレンドというか、旬というか、今はそういう時期です。そういうことを念頭に置いて、これからも取り組んでいただくことを要望します。